

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,119	3.5	3,430	0.1	4,379	7.5	2,828	8.9
28年3月期	60,987	0.1	3,428	△13.5	4,074	△29.2	2,598	△29.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,660百万円 (141.8%) 28年3月期 1,513百万円 (△69.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.17	88.16	5.6	4.9	5.4
28年3月期	81.20	81.13	5.2	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,738	51,736	54.6	1,610.83
28年3月期	83,476	49,881	59.7	1,555.69

(参考) 自己資本 29年3月期 51,736百万円 28年3月期 49,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,000	△14,947	7,779	5,473
28年3月期	8,744	△9,353	1,164	4,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,922	73.9	3.9
29年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,926	68.1	3.7
30年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	60.00	—	—	—

平成29年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金4百万円を含めておりません。また平成28年3月期の配当金総額には、「従業員持株ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金7百万円を含めておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	9.6	△3,110	—	△2,960	—	△2,240	—	△67.15
通期	65,800	4.2	2,250	△34.4	2,870	△34.5	1,870	△33.9	56.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	33,359,040株	28年3月期	33,359,040株
29年3月期	1,240,942株	28年3月期	1,313,868株
29年3月期	32,086,390株	28年3月期	32,004,839株

自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式73,500株を含めて表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,303	3.9	3,384	△1.8	4,571	△0.0	3,109	12.4
28年3月期	43,584	0.1	3,445	△11.1	4,572	△22.2	2,766	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	96.90	96.89
28年3月期	86.43	86.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,876	52,248	59.5	1,626.77
28年3月期	75,327	50,304	66.7	1,568.91

(参考) 自己資本 29年3月期 52,248百万円 28年3月期 50,276百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,300	9.5	△2,760	—	△2,500	—	△1,790	—	△53.66
通期	46,600	2.9	2,300	△32.0	3,130	△31.5	2,160	△30.5	64.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業業績、雇用・所得環境は改善し、景気も緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国新政権への移行など、引き続き先行きは不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く環境は、実質賃金が伸び悩むなか、消費者の皆様の生活防衛意識の高まりや節約志向により、個人消費は本格的な改善には至らず、また少子高齢化、人口減少による社会構造の変化、雇用改善に伴う労働コストの上昇、企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通して、より多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、平成26年に策定いたしました中期経営計画の見直しを行い、市況に左右されない事業ポートフォリオの構築を目指した活動を推進し、おいしくて健康な「きのこ食文化の創造」と「企業の発展」に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高631億19百万円（前期比3.5%増）、営業利益34億30百万円（前期比0.1%増）、経常利益43億79百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億28百万円（前期比8.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ42,602 t（同5.5%増）、エリンギ19,250 t（同0.2%減）、マイタケ14,281 t（同4.3%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。平成27年4月の火災により生産を休止していた苫小牧第一きのこセンターが、工場を再建し、平成28年4月27日よりブナシメジの収穫・出荷を再開したことや、カットブナシメジ専用工場として新設した富山きのこセンターが平成28年9月上旬から収穫・出荷を開始したことにより、ブナシメジの生産量は増加いたしました。また、改装のため一時生産を休止しておりました広川きのこセンターにおきまして、平成28年9月上旬より霜降りひらたけの収穫・出荷を開始したことなどにより、きのこ全体の生産量は増加いたしました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。特に、平成27年7月に完成したシイタケ栽培技術研究施設におきまして、シイタケの大量・安定栽培に向けた研究に注力いたしました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」の提唱により、きのこによる健康と美容価値の創出が消費に結びつくものとして、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。春から夏にかけては個人消費の低迷などにより、きのこの価格は厳しい状況で推移いたしました。反面、秋から冬にかけては天候不順などによる野菜価格の高騰により、きのこの価格は堅調に推移いたしました。しかしながら、上半期の遅れを取り戻すには至りませんでした。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は422億96百万円（同3.1%増）となりました。

「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、各子会社が稼働率を高めたことにより、生産量は増加いたしました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりましたが、企業間競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客の開拓に注力し、販売の拡大を目指すとともに、欧州でのマーケティング活動を引き続き行っていました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。また、新たな販路の開拓を目的として、東南アジア北部地域の市場調査・情報収集活動を強化するため、平成28年7月にタイ・バンコクに駐在員事務所を開設いたしました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は45億12百万円（同1.4%増）となりました。

「加工品事業」

当事業では、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売をするとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓、自社のこを活用した新商品の開発および健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業に注力してまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は70億64百万円（同15.5%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、既存製品への取り組みをより一層強化するとともに、さらなる事業拡大に向け、自社製品製造のための新工場を建設し、平成28年8月から稼働を開始いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は92億45百万円（同1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は947億38百万円となり、前連結会計年度末より112億61百万円増加いたしました。流動資産は179億90百万円となり、前連結会計年度末より19億61百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金8億35百万円、受取手形及び売掛金3億31百万円及び仕掛品2億14百万円の増加によるものであります。固定資産は767億47百万円となり、前連結会計年度末より93億円増加いたしました。これは主に、有形固定資産82億51百万円及び投資その他の資産12億8百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は430億1百万円となり、前連結会計年度末より94億6百万円増加いたしました。流動負債は290億15百万円となり、前連結会計年度末より16億63百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金20億12百万円の増加と未払法人税等2億50百万円の減少によるものであります。固定負債は139億86百万円となり、前連結会計年度末より77億42百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金74億78百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産総額は517億36百万円となり、前連結会計年度末より18億55百万円増加いたしました。これは主に、配当金19億23百万円の支払と親会社株主に帰属する当期純利益28億28百万円の計上による利益剰余金9億5百万円及びその他の包括利益累計額8億31百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%（前連結会計年度末は59.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、当連結会計年度末には54億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が42億31百万円、減価償却費が61億91百万円及び、法人税等の支払額16億4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は149億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出148億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は77億79百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び返済による支出の純額20億30百万円の増加、長期借入れによる収入80億56百万円、また長期借入金の返済による支出5億23百万円、配当金の支払額19億30百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	68.0	61.7	61.2	59.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	91.9	87.4	85.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	1.8	2.6	2.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	88.1	47.3	73.1	76.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復に向かっているものと期待されておりますが、海外経済の不確実性など、予断を許さない状況が続くものと想定されます。また、社会保障などへの将来的不安の影響などから、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下において、当社グループは、中核である国内きのこ事業のさらなる拡大と、成長戦略であります海外きのこ事業、加工品の販売、新商品開発および通販事業などに力を注ぎ、また化成品事業においても新工場において自社製品部門への取り組みを強化しながら、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。

国内きのこ事業におきましては、生産性の向上を掲げ、より良いきのこを生産・販売してまいります。また、シイタケの平成30年の秋出荷に向け、シイタケ栽培技術の確立に注力してまいります。

海外きのこ事業におきましては、米国、台湾およびマレーシアの子会社は、それぞれ稼働率を上げ生産拡大を図ってまいります。

次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが44,103t（前年同期比3.5%増）、エリンギ19,128t（同0.6%減）、マイタケ14,045t（同1.7%減）を計画しております。

販売面におきましては、「きのこで菌活」を推進し、国内・海外共に鮮度重視の営業に注力しブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、営業推進部、海外事業本部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

加工品事業におきましては、自社きのこを活用した付加価値の高い新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、また既存商品の販売拡大を図ってまいります。

化成品事業におきましては、新工場において自社製品への取り組みを強化し、売上、収益の向上に取り組んでまいります。また、引き続きコスト管理の徹底や固定費の抑制に注力することにより、収益基盤の安定を目指してまいります。

以上により、第55期の連結業績の見通しは、売上高658億円、営業利益22億50百万円、経常利益28億70百万円、当期純利益18億70百万円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、増配、株式分割、自社株買いなどの利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この基本方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品种の開発、研究に投入してまいります。

当期の配当は、この基本方針に基づき、期末配当につきましては50円とし、中間配当10円を含め年間で60円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき株主の皆様への利益還元を最優先とし、厳しい連結業績見通しとなりますが、当期と同水準である1株当たり60円（中間配当10円、期末配当50円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	6,047
受取手形及び売掛金	4,840	5,172
商品及び製品	1,486	1,455
仕掛品	3,187	3,402
原材料及び貯蔵品	562	615
繰延税金資産	526	436
その他	235	881
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	16,029	17,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	56,967
減価償却累計額	△22,381	△23,272
建物及び構築物(純額)	29,205	33,695
機械装置及び運搬具	38,017	46,322
減価償却累計額	△23,348	△27,190
機械装置及び運搬具(純額)	14,668	19,131
土地	13,739	14,043
建設仮勘定	2,025	1,018
その他	1,963	1,898
減価償却累計額	△1,504	△1,437
その他(純額)	459	461
有形固定資産合計	60,098	68,350
無形固定資産		
のれん	452	322
その他	111	81
無形固定資産合計	563	403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385	6,315
繰延税金資産	163	239
退職給付に係る資産	724	795
その他	538	662
貸倒引当金	△26	△19
投資その他の資産合計	6,784	7,993
固定資産合計	67,447	76,747
資産合計	83,476	94,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,460	5,592
短期借入金	14,657	16,669
1年内返済予定の長期借入金	773	771
未払法人税等	1,669	1,418
賞与引当金	970	1,007
その他	3,821	3,556
流動負債合計	27,351	29,015
固定負債		
長期借入金	5,060	12,538
繰延税金負債	412	774
退職給付に係る負債	389	340
資産除去債務	173	188
その他	207	144
固定負債合計	6,243	13,986
負債合計	33,595	43,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,799	5,828
利益剰余金	40,929	41,835
自己株式	△2,340	△2,222
株主資本合計	49,888	50,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,748
為替換算調整勘定	△680	△571
退職給付に係る調整累計額	△457	△381
その他の包括利益累計額合計	△36	795
新株予約権	28	—
純資産合計	49,881	51,736
負債純資産合計	83,476	94,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	60,987	63,119
売上原価	44,251	45,541
売上総利益	16,736	17,578
販売費及び一般管理費	13,308	14,147
営業利益	3,428	3,430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	109
助成金収入	899	681
受取地代家賃	255	276
その他	88	61
営業外収益合計	1,354	1,128
営業外費用		
支払利息	123	108
為替差損	558	26
助成金返還損	—	36
その他	27	8
営業外費用合計	708	180
経常利益	4,074	4,379
特別利益		
固定資産売却益	6	1
受取保険金	15	2
保険差益	646	—
新株予約権戻入益	0	22
特別利益合計	668	25
特別損失		
固定資産除却損	159	168
減損損失	189	—
火災損失	75	—
その他	0	4
特別損失合計	425	173
税金等調整前当期純利益	4,317	4,231
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,351
法人税等調整額	32	51
法人税等合計	1,719	1,402
当期純利益	2,598	2,828
親会社株主に帰属する当期純利益	2,598	2,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,598	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△880	647
為替換算調整勘定	△41	109
退職給付に係る調整額	△162	75
その他の包括利益合計	△1,085	831
包括利益	1,513	3,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513	3,660
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,757	40,217	△2,473	49,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			2,598		2,598
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		134	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42	712	133	888
当期末残高	5,500	5,799	40,929	△2,340	49,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,981	△638	△294	1,048	40	50,089
当期変動額						
剰余金の配当						△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益						2,598
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880	△41	△162	△1,085	△11	△1,096
当期変動額合計	△880	△41	△162	△1,085	△11	△208
当期末残高	1,100	△680	△457	△36	28	49,881

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,799	40,929	△2,340	49,888
当期変動額					
剰余金の配当			△1,923		△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,828		2,828
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		28		119	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	28	905	117	1,052
当期末残高	5,500	5,828	41,835	△2,222	50,941

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,100	△680	△457	△36	28	49,881
当期変動額						
剰余金の配当						△1,923
親会社株主に帰属する当期純利益						2,828
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	109	75	831	△28	803
当期変動額合計	647	109	75	831	△28	1,855
当期末残高	1,748	△571	△381	795	—	51,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,317	4,231
減価償却費	5,345	6,191
のれん償却額	129	129
減損損失	189	-
火災損失	75	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	28
受取利息及び受取配当金	△110	△109
支払利息	123	108
受取保険金	△15	△2
新株予約権戻入益	△0	△22
保険差益	△646	-
為替差損益 (△は益)	596	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	93	△318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△231
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	168	△388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△563	24
その他	204	△386
小計	10,066	9,600
利息及び配当金の受取額	110	109
利息の支払額	△119	△105
法人税等の支払額	△2,253	△1,604
保険金の受取額	940	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,744	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△9,357	△14,869
有形固定資産の売却による収入	20	18
投資有価証券の取得による支出	△153	△193
投資有価証券の売却による収入	315	225
その他の支出	△88	△135
その他の収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,353	△14,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,657	14,030
短期借入金の返済による支出	△7,000	△12,000
長期借入れによる収入	2,000	8,056
長期借入金の返済による支出	△773	△523
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	177	148
配当金の支払額	△1,895	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	7,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512	813
現金及び現金同等物の期首残高	4,147	4,660
現金及び現金同等物の期末残高	4,660	5,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度112百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,200株、当連結会計年度73,500株、期中平均株式数は、前連結会計年度143,862株、当連結会計年度100,215株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのご事業」と「海外きのご事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのご事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行い、「海外きのご事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行っております。「加工品事業」につきましてははきのごを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「国内きのご事業」のセグメント利益が33百万円増加し、「海外きのご事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「加工品事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「化成品事業」のセグメント損失が27百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,019	4,451	6,115	9,400	60,987	-	60,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	-	589	600	△600	-
計	41,031	4,451	6,115	9,989	61,588	△600	60,987
セグメント利益又は損失(△)	4,196	△142	628	106	4,789	△1,360	3,428
セグメント資産	62,887	11,844	4,251	4,494	83,476	-	83,476
セグメント負債	24,629	4,246	1,422	3,296	33,595	-	33,595
その他の項目							
減価償却費	4,071	1,114	79	79	5,345	-	5,345
のれんの償却額	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,894	54	85	129	10,164	-	10,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,360百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,428百万円およびセグメント間取引消去68百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事 業	海外きのこ事 業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	42,296	4,512	7,064	9,245	63,119	-	63,119
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	-	-	1,026	1,036	△1,036	-
計	42,305	4,512	7,064	10,272	64,155	△1,036	63,119
セグメント利益又は損失 (△)	4,365	178	736	△58	5,222	△1,792	3,430
セグメント資産	71,038	11,665	4,407	7,627	94,738	-	94,738
セグメント負債	35,231	3,157	1,493	3,118	43,001	-	43,001
その他の項目							
減価償却費	4,949	846	84	310	6,191	-	6,191
のれんの償却額	-	-	129	-	129	-	129
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,357	192	98	3,750	14,398	-	14,398

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円およびセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
50,479	5,354	4,264	60,098

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
59,318	4,950	4,081	68,350

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	38	151	189

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	452	-	-	452

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	129	-	-	129
当期末残高	-	-	322	-	-	322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,555.69円	1株当たり純資産額	1,610.83円
1株当たり当期純利益金額	81.20円	1株当たり当期純利益金額	88.17円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	81.13円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	88.16円

- (注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度123,200株、当連結会計年度73,500株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度143,862株、当連結会計年度100,215株)。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,598	2,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,598	2,828
期中平均株式数(千株)	32,004	32,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。